

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,799,940	固定負債	8,371,353
有形固定資産	29,100,530	地方債等	6,453,359
事業用資産	10,810,553	長期未払金	-
土地	1,253,315	退職手当引当金	766,188
立木竹	576,946	損失補償等引当金	-
建物	16,304,411	その他	1,151,806
建物減価償却累計額	△ 9,010,514	流動負債	1,072,062
工作物	27,200,416	1年内償還予定地方債等	847,802
工作物減価償却累計額	△ 25,524,868	未払金	86,417
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94,177
航空機	-	預り金	22,446
航空機減価償却累計額	-	その他	21,221
その他	-	負債合計	9,443,415
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,846	固定資産等形成分	32,394,513
インフラ資産	17,225,500	余剰分（不足分）	△ 9,360,849
土地	338,050		
建物	1,519,577		
建物減価償却累計額	△ 738,682		
工作物	36,589,994		
工作物減価償却累計額	△ 20,533,869		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,431		
物品	3,398,259		
物品減価償却累計額	△ 2,333,782		
無形固定資産	8,423		
ソフトウェア	8,423		
その他	-		
投資その他の資産	1,690,987		
投資及び出資金	392,150		
有価証券	6,251		
出資金	385,899		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,094		
長期貸付金	-		
基金	1,282,516		
減債基金	-		
その他	1,282,516		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,773		
流動資産	1,677,140		
現金預金	606,667		
未収金	280,566		
短期貸付金	-		
基金	768,573		
財政調整基金	620,565		
減債基金	148,008		
棚卸資産	21,705		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 371		
繰延資産	-		
資産合計	32,477,080	純資産合計	23,033,664
		負債及び純資産合計	32,477,080

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,447,674
業務費用	4,929,909
人件費	1,825,805
職員給与費	1,596,280
賞与等引当金繰入額	39,162
退職手当引当金繰入額	252
その他	190,112
物件費等	2,958,687
物件費	1,480,318
維持補修費	125,410
減価償却費	1,352,959
その他	-
その他の業務費用	145,416
支払利息	60,997
徴収不能引当金繰入額	1,652
その他	82,767
移転費用	3,517,766
補助金等	3,175,922
社会保障給付	326,474
他会計への繰出金	-
その他	15,369
経常収益	1,099,306
使用料及び手数料	878,702
その他	220,604
純経常行政コスト	7,348,368
臨時損失	96,245
災害復旧事業費	5,384
資産除売却損	85,055
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,806
臨時利益	10,278
資産売却益	4,872
その他	5,406
純行政コスト	7,434,335

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,070,128	30,696,382	△ 7,626,254
純行政コスト (△)	△ 7,434,335		△ 7,434,335
財源	7,288,252		7,288,252
税収等	4,427,660		4,427,660
国県等補助金	2,860,592		2,860,592
本年度差額	△ 146,083		△ 146,083
固定資産等の変動 (内部変動)		537,043	△ 537,043
有形固定資産等の増加		2,258,266	△ 2,258,266
有形固定資産等の減少		△ 1,076,774	1,076,774
貸付金・基金等の増加		185,562	△ 185,562
貸付金・基金等の減少		△ 830,011	830,011
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,161,088	1,161,088	
その他	△ 1,051,469	-	△ 1,051,469
本年度純資産変動額	△ 36,464	1,698,131	△ 1,734,595
本年度末純資産残高	23,033,664	32,394,513	△ 9,360,849

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,229,728
業務費用支出	3,711,962
人件費支出	1,786,032
物件費等支出	1,755,967
支払利息支出	60,997
その他の支出	108,967
移転費用支出	3,517,766
補助金等支出	3,175,922
社会保障給付支出	326,474
他会計への繰出支出	-
その他の支出	15,369
業務収入	8,098,759
税収等収入	4,813,015
国県等補助金収入	2,225,493
使用料及び手数料収入	874,513
その他の収入	185,738
臨時支出	5,384
災害復旧事業費支出	5,384
その他の支出	-
臨時収入	36,674
業務活動収支	900,321
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,510,938
公共施設等整備費支出	2,411,777
基金積立金支出	58,461
投資及び出資金支出	35,700
貸付金支出	5,000
その他の支出	-
投資活動収入	952,441
国県等補助金収入	212,497
基金取崩収入	729,297
貸付金元金回収収入	4,358
資産売却収入	6,289
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,558,497
【財務活動収支】	
財務活動支出	739,480
地方債等償還支出	739,480
その他の支出	-
財務活動収入	1,372,600
地方債等発行収入	1,336,900
その他の収入	35,700
財務活動収支	633,120
本年度資金収支額	△ 25,056
前年度末資金残高	609,991
本年度末資金残高	584,935
前年度末歳計外現金残高	9,832
本年度歳計外現金増減額	11,901
本年度末歳計外現金残高	21,732
本年度末現金預金残高	606,667

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。
- (10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

一般会計：全部連結

国民健康保険特別会計：全部連結

公共下水道事業特別会計：全部連結

介護保険会計：全部連結

後期高齢者特別会計：全部連結

まむろ川温泉梅里苑事業会計：全部連結

病院事業会計：全部連結

水道事業特別会計：全部連結

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	48,917,890	4,470,040	2,401,321	45,345,934	34,535,382	520,656	0	0	10,810,552
土地	1,253,315	0	0	1,253,315	0	0	0	0	1,253,315
立木竹	576,946	0	0	576,946	0	0	0	0	576,946
建物	14,146,592	2,172,029	14,210	16,304,411	9,010,514	287,475	0	0	7,293,897
工作物	26,933,223	281,856	14,663	27,200,416	25,524,868	233,181	0	0	1,675,548
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	367,139	2,016,154	2,372,447	10,846	0	0	0	0	10,846
インフラ資産	32,688,591	293,902	125,115	38,498,052	21,272,551	675,257	0	0	17,225,501
土地	338,050	1,416	1,416	338,050	0	0	0	0	338,050
建物	1,484,854	34,723	0	1,519,577	738,682	31,157	0	0	780,895
工作物	36,466,342	123,652	0	36,589,994	20,533,869	644,100	0	0	16,056,125
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,452	134,111	123,699	50,431	0	0	0	0	50,431
物品	3,267,917	215,068	84,726	3,398,259	2,333,782	165,137	0	0	1,064,477
合計	84,874,398	4,979,009	2,611,162	87,242,245	58,141,715	1,361,050	0	0	29,100,530